

市政を問う

一般質問は17人の議員により4日間にわたって行われました。屋外の分煙環境の整備や同性パートナーシップ制度、特定妊婦に対する官民による支援など広範な市政課題について質問がありました。

※ 各議員の所属会派は各議員の一般質問日時点。



後藤 百合子
(盛友会)

このほかの質問

- ・DX推進に関するデジタル推進事務局の機能
- ・近畿大学農学部水産学科の誘致

生活保護費不正受給事件の責任

問 社会的、道義的な責任により、市長などの公式な謝罪が必要と考えるが、所見は。

答 第三者委員会の検証結果を踏まえ、市民への説明責任を果たすとともに、二度と同様の事案が起きないように職員の意識改革と組織ガバナンスの徹底に取り組む。

下水道使用料の改定

問 平成22年度の下水道料金改定ではさまざまな要件を検討したが、新たな改定での検討は。

答 人口減少に伴う使用料収入の減少などに加え、県の流域下水道維持管理負担金の大幅な値上げなども見通した新経営戦略を策定し、現行使用料の妥当性を検討した上で改定を行う。



鈴木 努
(日本共産党市議団)

このほかの質問

- ・医療機関からの新型コロナウイルス陽性者移送対策
- ・公園へのごみステーション設置

さらなる物価高騰対策の必要性

問 小麦などの価格高騰と円安による物価高騰対策として給食食材費の一部補助などを実施予定だが、さらなる支援を実施すべきでは。

答 事業者や子育て世帯など幅広く支援する必要がある。県市長会を通じ国に要望するほか、地方創生臨時交付金を活用し速やかに対応する。

18歳までの医療費助成拡大の実施

問 18歳までの医療費助成を未実施の自治体は県内でもごく少数だが、実施に対する所見は。

答 子育て世代の経済的な負担感の軽減に有効であることから県内自治体でも広がっており、本市でも財源の確保や関係機関との調整などを踏まえ、5年度早期の実施に向け検討する。

がけ地近接等危険住宅移転事業



高橋 和夫
(日本共産党市議団)

このほかの質問

- ・北上川の増水によるバックウォーター対策

問 崖地の崩壊などの恐れのある土地にある住宅の移転を支援するがけ地近接等危険住宅移転事業を、本市でも実施すべきでは。

答 住宅移転の相談が寄せられていることなどから、財源措置を含め課題もあるが事業実施に向け検討する。

北上川の崖崩落に対する対策

問 芋田橋から北上川と松川の合流付近までの区間の市有地はたびたび崩落しており、早急な対策が必要だと考えるが、所見は。

答 当面の措置として近隣住民への注意喚起などを行った。住民の安全安心の暮らしのため、県と連携し早期ののり面の復旧に取り組む。



屋外の分煙環境整備の検討を



学習用端末の持ち帰りの対応を

新たな子育て支援策の検討



中村 亨
(市政クラブ)

このほかの質問

- ・新型コロナの影響を受ける業種への新たな支援
- ・公共施設大規模改修と資材高騰

問 副食費などの無償化や特別出産手当の創設など、新たな子育て支援策を検討しては。

答 副食費などの無償化や特別出産手当の導入は継続的に多額の財源が必要で導入は難しいが、支援の充実に全力で取り組むほか、子育て支援や少子化対策に必要な財源を国に要望する。

学習用端末の家庭への持ち帰り

問 6年度の英語のデジタル教科書導入に向けた学習用端末の家庭への持ち帰りの対応は。

答 これまで学校内での学習活動で学習用端末の運用を進めてきたが、10月に各家庭への持ち帰りを試験的に実施し、課題を把握しながら家庭学習などでも活用できるようにする。



大石 仁雄
(盛友会)

このほかの質問

- ・郷土伝統芸能の継承発展と担い手育成の取り組み強化への見解

屋外での分煙環境の整備

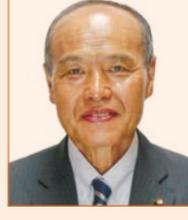
問 屋外での分煙環境を整備することで、望まない受動喫煙の防止や多様性を尊重した共生社会の実現につながると考えるが、所見は。

答 事業所などへ受動喫煙防止対策の協力依頼や意識啓発を行っているが、分煙環境の整備を求める声もあることから対応策を検討する。

山田線の将来像の検討

問 関係自治体などと連携し、地域の足としての在り方の模索や観光振興に結び付けるための構想の検討が必要だと考えるが、見解は。

答 路線維持を図るため、既存鉄道網の利活用と利便性向上の施策に取り組むほか、関係機関と連携し観光を含めた施策を検討する。



庄子 春治
(日本共産党市議団)

このほかの質問

- ・広域化によるごみ減量施策の後退
- ・民間団体と連携した精神保健福祉相談の取り組み

旧統一教会と政治家との関係

問 政治に携わる者すべてが、多額の寄付や霊感商法などにより多くの被害者を出している旧統一教会との関係を自ら明らかにすべきでは。

答 霊感商法などの違法行為を繰り返す団体と関わりを持たないことは、政治家おのおのが自ら律するべきものである。

ごみ処理広域化に要する経費負担

問 関係8市町の負担割合は示されているが、経費総額は不明である。市の負担額は。

答 5年度から28年度までの8市町の負担総額は482億円余りで、本市の負担金は309億円余りと見込んでいる。事業費には精査が必要な項目があり、新たな一部事務組合設置後に行う。



太田 隆司
(公明党)

このほかの質問
・新型コロナ対策
と物価高騰対策
・市の読書バリア
フリーの現状と取
り組み

障がい者による情報取得や利用

問 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が施行されたが、市の推進する取り組みや既存計画の見直しの検討は。

答 情報取得や意思疎通のための機器の給付などに取り組んでいる。法の趣旨を踏まえ、次期計画策定に併せて新たな施策などを検討する。

北上川水系流域治水プロジェクト

問 水害の対策のための北上川流域治水プロジェクトにおける、市の取り組みと評価は。

答 護岸整備などを流域治水計画として公表している。評価指標は北上川流域治水協議会が今後検討するが、計画の推進が流域治水に寄与するため、関係者と連携し取り組む。

◆用語解説

障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法

障がい者による情報の取得利用や意思疎通に係る施策を総合的に推進し、障がいの有無によって分け隔てられることがなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目的とする法律。4年5月に施行された。

(内閣府ホームページより作成)



提供：盛総合設計・武田菱設計共同企業体

完全給食に向けた環境整備を



池野 直友
(公明党)

このほかの質問
・公民館などのエ
アコン設置状況
・物価高騰対策
・いわて盛岡ポ
ールパーク

コロナ禍におけるプラスの変化

問 コロナ禍でマイナスの事ばかりであるが、プラスの変化と捉えることができる取り組みは。

答 臨時交付金を活用したデジタル技術の活用を推進する事業は将来を見据えたプラスの取り組みと考えている。今後も経済活動の回復や成長につながる取り組みを推進する。

教職員と志願者へのメッセージ

問 教職員として働く喜びややりがいの発信が大事な時代だが、教育長からのメッセージは。

答 子どもの成長の喜びを共有する尊い仕事である。現職の人は教育の理想を掲げて夢と誇りを持って職務に力を尽くしていただき、志願する人には、このような志を持ってほしい。



三田村 亜美子
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・学校給食無償化
・ジェンダー平等
推進の取り組み
・米内幼稚園の今
後について

市内保育所の閉園

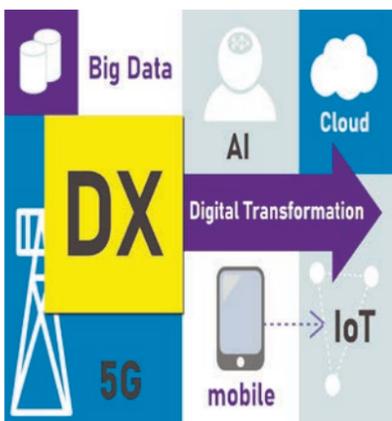
問 市内保育所が年度途中で突然閉園したことにより、保護者や園児は大きな負担を強いられたが、課題と教訓にするべきことは。

答 二度と起こらないよう、法人の経営状況の確認や適正な経営に向けた助言を行い、入所する子どもの最善の利益確保に万全を期す。

仮称盛岡学校給食センター

問 建設工事の進捗状況や人員の確保状況は。また、完全給食に向けた今後の計画や課題は。

答 建設工事は順調に進んでいる。人員の募集も行い、順次面接を進めている。新たな給食センターの計画は、将来児童生徒数の推移を踏まえ供用開始時期などを検討する。



デジタル技術の活用推進を

◆用語解説

盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

まち・ひと・しごと創生法に基づき市が定める計画で、2年3月に第2期戦略が策定された。基本目標3には「躍動する中核都市としての魅力・求心力の向上」として、本市への移住定住促進のため、関係人口や交流人口の創出・拡大に関する施策が挙げられている。(市ホームページより作成)



工藤 健一
(盛友会)

このほかの質問
・空き家等バンク
・リモート窓口実
証実験
・地域、市、業者
が連携した除雪

創生総合戦略の成果

問 第2期市まち・ひと・しごと創生総合戦略にある基本目標3の成果や検討状況は。

答 地域活性化起業人活用事業では4年8月から民間企業の社員が1人着任したほか、お試しテレワーク推進事業では活用可能なコワーキングスペースの確保など調査を進めている。

住宅団地再生事業と地域の役割

問 松園地域の地域住宅団地再生事業における地域の役割と、特に力を入れるべき点は。

答 まちづくりの主役として市と共通の目標に向かい事業に取り組む役割がある。現在具体的なアイデアが出ており、できることから行動し、機運を地域全体へ広げることが重要である。



加藤 麻衣
(市政クラブ)

このほかの質問
・LGBTフレンド
リー企業登録制
度の導入
・児童生徒のメン
タルヘルス

同性パートナーシップ制度

問 本市における同性パートナーシップ制度の導入予定時期は。

答 市男女共同参画審議会において、出席委員が満場一致で導入準備を具体的に進めることを承認したことを踏まえ、5年5月中の導入を目指し、具体的な取り組みを進める。

市の孤独・孤立対策

問 国は孤独・孤立対策を強化しているが、市のアプローチは。

答 包括的な支援体制の構築やつながりの場の創出により、市地域福祉計画に掲げる「共に支え合い誰もが安心して暮らせる地域社会の実現」を目指す。



市政を問う

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



鈴木 一夫
(市政クラブ)

このほかの質問
・避難所指定場所のWi-Fi環境整備
・生活保護費不正受給案件の行政監査の必要性

市の電力自給率と富の市外流出

問 市の電力自給率は20.4%とのことだが、約8割の電力を市外から購入することにより生じる市民の富の流出額は試算しているか。

答 国の地域経済循環分析ツールで算出した電気エネルギーの市域外への流出額は、平成30年度のデータで259億円と試算している。

JR東日本のローカル線収支公表

問 公表されたローカル線の収支について、運輸旅客収入以外も精査すべきだと要請しては。

答 公表された収支データは運輸旅客収入のみで、運輸雑収入や運輸部門以外の収入は含まれていない。今後議論する場合は、運輸旅客収入以外も精査するよう要請する。



再エネで電力自給率の向上を



浅沼 克人
(盛友会)

このほかの質問
・学校教育における武道の位置付けや効果
・市認知症サポーター育成の現状

医療的ケア児の支援

問 医療的ケア児等コーディネーターの新たな配置状況と、新設される県医療的ケア児支援センターの機能と市との連携は。

答 10月から新たに1人配置する。県支援センターは支援機関への助言などの機能を持ち、緊密に情報共有し、支援体制を整える。

市工業振興ビジョン

問 企業誘致に向けた取り組みと成果は。また、製造業とIT関連の誘致企業数は。

答 県などと連携し工業用地や優遇制度の情報提供などを行った結果、製造業などが立地し、産業振興と雇用の場の確保につながった。誘致企業は製造業が4社、IT関連は10社である。



伊達 康子
(公明党)

このほかの質問
・新任の民生・児童委員への引継ぎ
・特定妊婦を支援する民間団体に対する補助

民生・児童委員の業務の整理

問 民生・児童委員の職務は抽象的に法で規定されており、曖昧であるため職務外の作業を引き受ける例もある。業務を整理すべきでは。

答 さまざまな関係機関から業務依頼があり、重複した依頼もある。今後は安易な依頼を避けるほか、業務を整理し負担軽減につなげる。

特定妊婦に対する官と民の支援

問 特定妊婦へ支援を行う場合の、民間支援団体と行政の特徴と、具体的な支援策は。

答 民間の相談窓口は夕方や日曜日でも対応するなど、相談しやすさときめ細かな支援が強みである。市の相談窓口は庁内連携による公的サービスの提供や専門的なサポートができる。

◆用語解説

盛岡市工業振興ビジョン

第3次産業に従事する市民の割合が高い本市において、国内外の環境変化に対応できるバランスの取れた産業構造を構築するため、本市の将来像と合致した実現性の高い工業振興策を体系的・計画的に推進するために策定したもの。平成25年度から10年間の計画期間。(市ホームページより作成)



災害時は公有地を一時仮置き場に



野中 靖志
(市政クラブ)

このほかの質問
・床上浸水家屋の衛生対策や必要な資機材の確保状況

災害時のボランティアの受け入れ

問 新型コロナウイルスの拡大が予想される時期に災害があった場合など、受け入れ体制の事前シミュレーションが必要では。

答 4年8月に行った市総合防災訓練は、感染拡大を想定した訓練を実施しており、引き続き市社会福祉協議会と実施体制などを調整する。

災害廃棄物の集積・処分体制

問 災害廃棄物が大量に発生した場合の集積場所の確保状況と、処分対応などの検討状況は。

答 公有地を一時仮置き場に利用する。また、廃棄物の種類に応じた処理施設に搬出し、再生資材として活用する処理を行うほか、再資源化困難なものは焼却または埋め立て処分する。



豊村 徹也
(創盛会)

このほかの質問
・市ホームページの土砂災害ハザードマップの更新
・山岸地区の狭い市道改良整備

新市庁舎候補地の防災上の課題

問 新市庁舎構想検討会議では、候補3エリアを洪水浸水想定区域の観点のみで評価しており、他の災害の評価や関係機関との連携の言及がない。防災上の課題を再検討しては。

答 防災上のさまざまな視点での検討が必要であり、有識者等懇話会などで広く意見を聞く。

オミクロン対応ワクチン

問 子どもへのオミクロン対応ワクチン接種を努力義務とする方針についての所見は。

答 オミクロン対応ワクチンの接種に当たり、児童生徒と保護者が適切に判断できるよう、ワクチンの効果や副反応、子どもの成長や発達への影響などについて、十分に情報提供していく。



伊勢 志穂
(市政クラブ)

このほかの質問
・交通安全の観点での運転免許返納の考え方
・植樹帯や中央分離帯の雑草管理

離婚前後親支援モデル事業

問 離婚前後親支援モデル事業の概要と事業実施に対する所見は。

答 養育費の履行確保のための公正証書の作成支援などの国の事業である。子どもの権利や最善の利益を守るために重要であり、他都市の取り組みを参考に実施を前向きに検討する。

運転免許返納後の交通手段

問 免許返納後の交通手段となる交通空白地有償運送と福祉有償運送は、高齢者は対象か。

答 交通が著しく不便な地域で行う交通空白地有償運送は対象だが、公共交通機関を単独で利用できない身体障がい者などを対象とする福祉有償運送は対象外である。

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案に対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛友会

全議案に賛成

議案第88号は、盛岡の宿応援割事業について、関係者と連携して効果的に推進し、宿泊客誘致に向けて一層取り組まれない。議案第107号は、モノづくり産業の企業誘致や集積拠点整備を全庁体制で進められたい。認定第14号は、下水道事業の経営環境は厳しさが増しているが、新経営戦略策定に合わせ料金改定の検討や適時適切な市民への説明などを行い、社会インフラの維持管理を継続されたい。認定第15号は、市立病院の最大の使命であったワクチンの集団・院内接種などの新型コロナウイルス感染症対応を推進し、8億円余りの純利益を計上したことを高く評価する。

市政クラブ

全議案に賛成

議案第88号は、男子トイレおよび多目的トイレにサンタリーボックスを設置する予算が計上されており、加齢や病気の治療などにより尿取りパッドを使用している人が安心して外出できる社会づくりに必要な取り組みとして評価する。議案第91号は、育児と仕事の両立を目指す非常勤職員の労働環境が改善されることを期待する。また、自治体の非正規公務員の7割は女性だが、男性の非常勤職員も育児休業を取得しやすい職場風土を目指すよう要望する。議案第97・110号は、地域の人や市民団体などと協力し、居心地の良い図書館を検討されたい。

日本共産党市議団

一部議案に反対

認定第1・6・7号は次の理由から反対する。ごみ・し尿処理広域化は、事業費が当初示された額から100億円以上増加し、今後も大きく増額される懸念があるほか、広域化はごみ減量・資源化に逆行するため、広域化構想そのものを見直すべきである。介護施設に入所する低所得者への補足給付の見直しは、施設の入所を諦めてしまう事態が生まれており、経済的に困難のある人が必要な介護を受けられない仕組みは見直すべきであり反対する。後期高齢者医療制度は、年齢で区別し高齢者に保険料負担を押し付けるものであり反対する。

創盛会

全議案に賛成

議案第88号は、コロナ禍における物価高騰に対する支援策として子どもたちへの食材費などの一部補助予算が計上されており、時宜を得た子育て支援策として、子育て中の親世代や教職員へ力強いメッセージを発信し得るものである。また、農業生産対策事業は燃油価格高騰の影響からの脱却を目指した施策であり、農業県岩手として県内全域への広がり期待する。議案第110号は、市立図書館が主体的に市立3図書館との連携と情報共有を図るとともに市民に親しまれる図書館となるよう鋭意事業を推進されたい。

公明党

全議案に賛成

議案第88号は、市の公共施設などの男子トイレや多目的トイレにサンタリーボックスを設置することを高く評価する。今後も誰もが利用しやすい公共施設を目指すことを望む。議案第104号は、健康増進法に望まない受動喫煙を生じさせないよう配慮することが定められていることや幅広い年齢層が利用する施設であることを踏まえ、建設中の道の駅もりおか浜民への喫煙所設置は慎重な議論を重ねることを求める。認定第1号は、経常収支比率が90%を超える高い数値が続いていることから、財政構造が弾力性を失わないよう引き続き改善に努められたい。

郷土伝統芸能の継承発展及び担い手育成に関する条例を制定しました

市議会では、郷土伝統芸能の人づくりの推進に関する施策の推進を図り、希望と活力に満ちた地域社会の実現と市勢の発展に寄与することを目的として、「盛岡市郷土伝統芸能の継承発展及び担い手育成に関する条例」を議員発議で制定しました。

私たちのまち盛岡では、郷土伝統芸能が先人たちの努力により今日まで受け継がれ、市民の個性豊かで質の高い暮らしを支えると同時に、郷土愛に満ちた人間性を育む力を生み出し、まちに活力を与えています。

しかし、郷土伝統芸能の継承および後継者の育成に当たっては、コロナ禍による活動機会の減少で、深刻な後継者不足に直面し、郷土伝統芸能の断絶が生じている状況であり、次代の郷土伝統芸能を担う人づくりを今まで以上に推し進めていくことが極めて重要です。この条例をきっかけとし、郷土伝統芸能の継承発展と新たな郷土伝統芸能の創造を担う人づくりの積極的な取り組み、地域のつながりの再構築と地域活性化、シビックプライドの醸成、盛岡に関わりたいという思いを抱く「交流人口」や「関係人口」の拡大、および将来にわたり希望と活力に満ちた魅力あふれるまちの形成につながることを期待するものです。



魅力あふれるまちの形成のために郷土伝統芸能の継承発展を

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書

市議会では、2年4月28日に盛岡市議会災害対策会議を設置し、新型コロナウイルス感染症対策に関する調査・要望活動を続けています。9月29日に第11回要望書を市新型コロナウイルス感染症対策本部長に提出しました。

第11回要望書の概要

- ・ ワクチン接種後の副反応や新型コロナウイルス感染症対策の徹底の呼びかけ
- ・ 4回目のワクチン接種の円滑な実施
- ・ 働いている世代のワクチン接種推進のための、金曜日・夜間の集団接種
- ・ 高齢者施設、教育・保育施設などでの定期的な検査の継続
- ・ PCR等検査の無料受検の継続実施など12項目



市議会災害対策会議が第11回要望書を提出